平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　エスケー化研株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4628　URL　http://www.sk-kaken.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　實
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 廣瀬　勝義　TEL 072-621-7720

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	78,329	10.2	9,953	8.9	10,220	14.7	5,922	9.0
23年3月期	71,053	13.0	9,140	24.3	8,911	18.1	5,434	19.5

(注)包括利益　24年3月期　5,707百万円　(17.4%)　23年3月期　4,860百万円　(4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	418.63	―	10.1	13.2	12.7
23年3月期	381.41	―	10.1	12.5	12.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	80,264	60,774	75.7	4,305.67
23年3月期	74,294	56,021	75.4	3,946.20

(参考) 自己資本　24年3月期　60,774百万円　23年3月期　56,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,550	△3,337	△914	23,022
23年3月期	5,703	△4,282	△733	22,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	50.00	50.00	709	13.1	1.3
24年3月期	―	0.00	―	50.00	50.00	705	11.9	1.2
25年3月期(予想)	―	0.00	―	50.00	50.00		10.9	

(注)平成24年3月期　期末配当金の内訳　普通配当　20円00銭　特別配当　30円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	6.6	4,900	3.7	5,150	22.8	3,150	28.0	223.17
通期	84,000	7.2	10,400	4.5	10,650	4.2	6,500	9.8	460.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,673,885 株	23年3月期	15,673,885 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,558,868 株	23年3月期	1,477,697 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,147,201 株	23年3月期	14,248,408 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	70,287	9.7	9,370	10.5	9,581	17.1	5,463	11.7
23年3月期	64,077	13.6	8,480	25.3	8,180	19.2	4,891	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	386.18	―
23年3月期	343.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	75,866	57,970	76.4	4,107.01
23年3月期	70,110	53,460	76.3	3,765.87

(参考) 自己資本 24年3月期 57,970百万円 23年3月期 53,460百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	4.1	4,900	22.9	3,000	29.2	212.54
通期	74,000	5.3	9,950	3.8	6,100	11.7	432.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
（４）内部管理体制の整備・運用状況方針 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）追加情報 …… 14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大災害を受けて急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きとなっておりましたが、欧州債務問題の再燃に加え、円高の進展やタイの洪水の影響等により景気の回復ペースは大きく鈍化いたしました。年度末にかけ若干の持ち直しの兆しは見られるものの、通期としては厳しい市場環境で推移いたしました。

建築塗料業界におきましては、住宅投資は震災後の建設資材の供給回復による持ち直しや新設住宅着工件数の増加等が見られましたが、公共投資と同様依然として低水準にあり、厳しい経営環境が継続しています。

一方、当社グループが事業展開を行っておりますアジア経済は、中国を始めとする新興諸国において他を上回る成長率を維持しながらも、金融規制等により諸産業の成長性に減速傾向が顕著となっております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、特許のセラミック複合技術を用いた超低汚染塗料を中心に、長期優良住宅等に対応する耐久性が高いシリコン樹脂やふっ素樹脂塗料タイプの製品が伸張した他、省エネタイプの遮熱塗料を始め、新高意匠性塗材等が新しい分野を広げています。また、建物の安全性への要求が高まる中、耐火被覆・断熱材の分野では、オリジナルの発泡性耐火塗料や無機断熱材等を積極的にＰＲしてまいりました。

この結果、当期の業績といたしましては、売上高は、主力の建築仕上塗材分野が伸長し、783億29百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。損益面では、原材料費の上昇や人員増強による人件費の増加等マイナス要因がありましたが、技術革新による高付加価値製品の販売増強や内製化効果等により、営業利益は、99億53百万円（同8.9%増）、経常利益は、102億20百万円（同14.7%増）、当期純利益は、59億22百万円（同9.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料の売上が伸長したこと等により、売上高は719億75百万円（同10.1%増）と前連結会計年度に比べて65億95百万円の増収となりました。セグメント利益は114億88百万円（同7.1%増）と前連結会計年度に比べて7億64百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、再開発地域における受注が拡大する一方厳しい価格競争に伴う受注価格の低下等により、売上高は37億45百万円（同9.2%増）と前連結会計年度に比べて３億16百万円の増収となりました。セグメント利益は、２億33百万円（同22.4%減）と前連結会計年度に比べて67百万円の減益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は26億８百万円（同16.2%増）と前連結会計年度に比べて３億64百万円の増収となりました。セグメント利益は１億44百万円（同14.2%増）と前連結会計年度に比べて17百万円の増益となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきまして、アジアの新興国や震災復興関連の需要拡大が期待されるものの、欧州債務問題や原油高の影響、デフレの影響、雇用情勢悪化懸念等、景気の動向は予断を許さない状況にあります。

建築塗料業界におきましても、公共投資や住宅建設投資の持ち直しは不透明であり、原材料価格の更なる上昇も予測され、引き続き事業環境は厳しいものと考えられます。

通期の業績につきましては、国内外での一層の積極的な販売拡大、新技術・新製品開発及びコストダウン促進等中長期的な経営戦略で述べます諸施策の展開により、連結売上高は840億円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は104億円（同4.5%増）、経常利益は106億50百万円（同4.2%増）、当期純利益は65億円（同9.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59億69百万円増加し、802億64百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

増加した主なものは、現金及び預金26億96百万円（同8.0%増）、原材料及び貯蔵品16億11百万円（同62.1%増）、受取手形及び売掛金８億７百万円（同4.2%増）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億16百万円増加し194億89百万円（同6.7%増）となりました。

増加した主なものは、支払手形及び買掛金６億32百万円（同10.4%増）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47億53百万円増加し、607億74百万円（同8.5%増）となり自己資本比率は75.7%となりました。

増加した主なものは、当期純利益59億22百万円（同9.0%増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ２億90百万円増加（前連結会計年度比1.3%増）し230億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、45億50百万円（同20.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益102億20百万円（同14.7%増）、仕入債務の増加額７億38百万円（同38.2%減）、売上債権の増加額９億23百万円（同48.5%減）、たな卸資産の増加額21億71百万円（同185.9%増）、法人税等の支払額40億52百万円（同20.0%増）によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、33億37百万円（同22.1%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入111億53百万円（同2.5%減）、定期預金の預入による支出136億31百万円（同4.0%減）、固定資産の取得による支出８億34百万円（同40.9%減）によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、９億14百万円（同24.6%増）となりました。

これは主に配当金の支払額７億８百万円（同24.6%増）によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	77.3	76.6	76.0	75.4	75.7
時価ベースの自己資本比率（%）	71.9	39.9	51.4	55.4	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.5	0.4	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	151.9	319.0	715.6	307.3	344.9

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、平成24年３月期における業績が好調であったことから、株主の皆様のご支援に応えるため、１株当たり50円（普通配当20円、特別配当30円）の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。

なお、次期（平成25年３月期）の配当予想につきましては、１株当たり年間配当金50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。

② 当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に亘って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は業績に大きな影響を与える可能性があります。

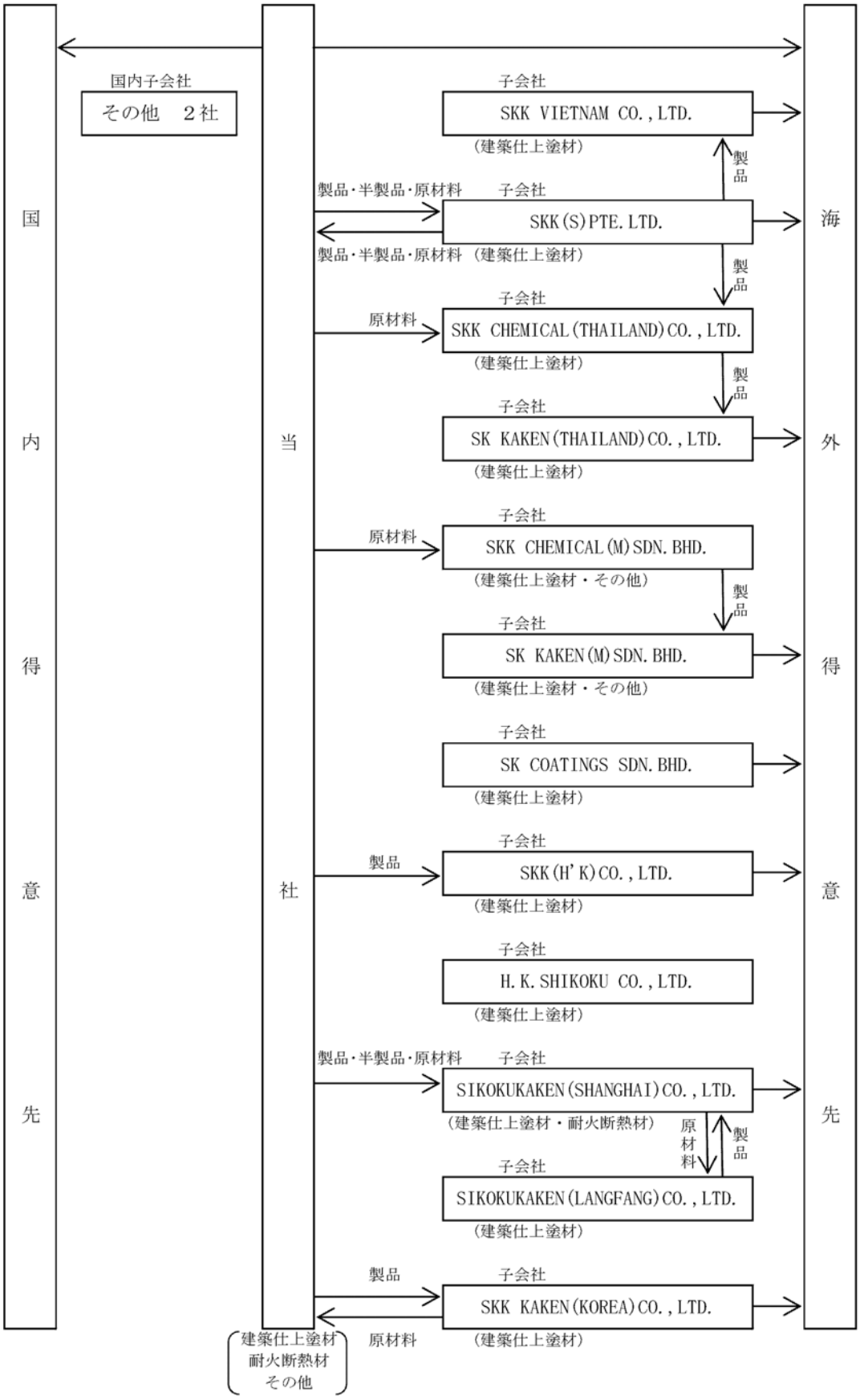
④ 当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 当連結会計期間における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の13.8%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替予約等対策も講じておりますが、これにより当該リスクを回避できる保証はなく、為替が大きく変動した場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。



３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業精神である「無から有」をモットーに、「省エネ」「快適」「健康」「安全」「安心」の五つのテーマを柱に、総合建築塗材・新型化学建材の分野を拡大しながら、常にこれらのテーマの実現に努めることが使命であると考えております。

また、全ての面において信頼と誠実の仕事の展開を第一に、あらゆるサービスを一層充実させ、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓を活かした事業活動を進めております。そして、更なる社内組織体制の充実と国内外の拠点の拡大を図り、オンリーワン・ナンバーワン企業としての一大躍進を目指し、グローバルな総合化学塗材・建材メーカーとして、今後ますますハイレベルの技術開発力で、日本とメガロアジアの国々の建築文化の創造に貢献し、大きく国内外に躍進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主資本利益率を重要な指標と捉えており、その目標数値として中長期的に10%を上回る状態を維持することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、一層の社内組織体制の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、コーポレートガバナンス体制の推進をしてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況方針

有価証券上場規程第８条の３及び適時開示規則第10条第３項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,872	36,568
受取手形及び売掛金	19,111	19,919
商品及び製品	1,531	1,906
仕掛品	691	832
未成工事支出金	85	69
原材料及び貯蔵品	2,593	4,204
繰延税金資産	913	889
その他	276	478
貸倒引当金	△70	△50
流動資産合計	59,004	64,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,763	8,303
減価償却累計額	△4,576	△4,798
建物及び構築物（純額）	3,186	3,505
機械装置及び運搬具	4,768	4,956
減価償却累計額	△4,227	△4,354
機械装置及び運搬具（純額）	540	601
土地	8,174	8,174
建設仮勘定	643	460
その他	926	970
減価償却累計額	△842	△868
その他（純額）	83	101
有形固定資産合計	12,627	12,843
無形固定資産	551	547
投資その他の資産		
投資有価証券	9	9
繰延税金資産	512	437
その他	1,724	1,724
貸倒引当金	△136	△116
投資その他の資産合計	2,110	2,054
固定資産合計	15,289	15,445
資産合計	74,294	80,264

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,112	6,745
短期借入金	2,050	2,085
未払金	3,738	3,958
未払法人税等	2,115	2,342
繰延税金負債	14	15
賞与引当金	1,411	1,432
役員賞与引当金	76	77
製品保証引当金	77	62
債務保証損失引当金	100	100
その他	775	780
流動負債合計	16,472	17,599
固定負債		
退職給付引当金	194	174
役員退職慰労引当金	945	971
その他	660	744
固定負債合計	1,801	1,890
負債合計	18,273	19,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	55,900	61,113
自己株式	△4,124	△4,368
株主資本合計	57,575	62,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,553	△1,768
その他の包括利益累計額合計	△1,554	△1,769
純資産合計	56,021	60,774
負債純資産合計	74,294	80,264

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	71,053	78,329
売上原価	49,090	54,983
売上総利益	21,963	23,346
販売費及び一般管理費		
運賃	1,834	2,027
給料及び手当	3,929	4,037
賞与引当金繰入額	955	989
役員賞与引当金繰入額	76	77
退職給付費用	162	158
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
減価償却費	123	100
製品保証引当金繰入額	23	－
その他	5,690	5,974
販売費及び一般管理費合計	12,823	13,392
営業利益	9,140	9,953
営業外収益		
受取利息	64	86
受取配当金	0	0
仕入割引	86	91
為替差益	－	17
雑収入	108	92
営業外収益合計	259	288
営業外費用		
支払利息	14	10
売上割引	7	8
為替差損	342	－
雑損失	123	3
営業外費用合計	488	22
経常利益	8,911	10,220
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	－
特別損失合計	3	－
税金等調整前当期純利益	8,907	10,220
法人税、住民税及び事業税	3,577	4,203
法人税等調整額	△104	93
法人税等合計	3,472	4,297
少数株主損益調整前当期純利益	5,434	5,922
当期純利益	5,434	5,922

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,434	5,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
為替換算調整勘定	△571	△215
その他の包括利益合計	△574	△214
包括利益	4,860	5,707
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,860	5,707
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
当期首残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
当期首残高	51,036	55,900
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△709
当期純利益	5,434	5,922
当期変動額合計	4,864	5,212
当期末残高	55,900	61,113
自己株式		
当期首残高	△3,959	△4,124
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△244
当期変動額合計	△165	△244
当期末残高	△4,124	△4,368
株主資本合計		
当期首残高	52,875	57,575
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△709
当期純利益	5,434	5,922
自己株式の取得	△165	△244
当期変動額合計	4,699	4,968
当期末残高	57,575	62,543

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△981	△1,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△571	△215
当期変動額合計	△571	△215
当期末残高	△1,553	△1,768
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△979	△1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	△214
当期変動額合計	△574	△214
当期末残高	△1,554	△1,769
純資産合計		
当期首残高	51,896	56,021
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△709
当期純利益	5,434	5,922
自己株式の取得	△165	△244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	△214
当期変動額合計	4,124	4,753
当期末残高	56,021	60,774

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,907	10,220
減価償却費	539	524
賞与引当金の増減額（△は減少）	126	20
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	16	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17	△20
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△59	△35
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4	△14
受取利息及び受取配当金	△64	△86
支払利息	14	10
為替差損益（△は益）	310	△103
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
固定資産除売却損益（△は益）	3	0
売上債権の増減額（△は増加）	△1,793	△923
たな卸資産の増減額（△は増加）	△759	△2,171
仕入債務の増減額（△は減少）	1,196	738
その他	606	361
小計	9,049	8,547
利息及び配当金の受取額	49	68
利息の支払額	△18	△13
法人税等の支払額	△3,375	△4,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,703	4,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,200	△13,631
定期預金の払戻による収入	11,444	11,153
固定資産の取得による支出	△1,411	△834
固定資産の売却による収入	0	9
投資その他の資産の取得等による支出	△184	△83
投資その他の資産の売却等による収入	69	74
その他	－	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,282	△3,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,056	2,088
短期借入金の返済による支出	△3,056	△2,050
自己株式の取得による支出	△164	△244
配当金の支払額	△569	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733	△914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	343	290
現金及び現金同等物の期首残高	22,387	22,731
現金及び現金同等物の期末残高	22,731	23,022

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,380	3,428	68,809	2,243	71,053	－	71,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	－	14	5	19	△19	－
計	65,395	3,428	68,824	2,249	71,073	△19	71,053
セグメント利益	10,724	300	11,025	126	11,151	△2,011	9,140
セグメント資産	54,614	2,661	57,276	1,752	59,028	15,265	74,294
その他の項目							
減価償却費	461	20	481	12	493	45	539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,146	6	1,152	3	1,156	236	1,392

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,012百万円、セグメント間取引消去１百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,975	3,745	75,721	2,608	78,329	－	78,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	1	3	5	△5	－
計	71,977	3,745	75,723	2,611	78,334	△5	78,329
セグメント利益	11,488	233	11,722	144	11,866	△1,912	9,953
セグメント資産	60,700	2,839	63,539	2,027	65,567	14,696	80,264
その他の項目							
減価償却費	453	18	471	12	483	40	524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448	6	454	4	459	377	837

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,913百万円、セグメント間取引消去１百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　3,946.20円	１株当たり純資産額　4,305.67円
１株当たり当期純利益金額　381.41円	１株当たり当期純利益金額　418.63円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	5,434	5,922
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,434	5,922
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,248	14,147

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,900	31,949
受取手形	7,304	7,702
売掛金	10,715	10,913
商品及び製品	1,093	1,397
仕掛品	652	776
未成工事支出金	80	63
原材料及び貯蔵品	1,681	2,634
前払費用	103	110
繰延税金資産	921	847
その他	494	342
貸倒引当金	△155	△29
流動資産合計	52,793	56,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,848	5,847
減価償却累計額	△3,474	△3,607
建物（純額）	2,374	2,240
構築物	807	808
減価償却累計額	△700	△719
構築物（純額）	107	88
機械及び装置	3,898	3,940
減価償却累計額	△3,531	△3,643
機械及び装置（純額）	366	296
車両運搬具	120	121
減価償却累計額	△114	△118
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	824	840
減価償却累計額	△770	△791
工具、器具及び備品（純額）	54	48
土地	7,653	7,686
建設仮勘定	56	357
有形固定資産合計	10,617	10,721
無形固定資産		
ソフトウエア	83	98
その他	14	14
無形固定資産合計	98	113

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	9	9
関係会社株式	3,907	3,915
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	436	2,320
破産更生債権等	92	69
長期前払費用	235	262
差入保証金	773	754
保険積立金	435	450
繰延税金資産	827	801
その他	0	0
貸倒引当金	△116	△262
投資その他の資産合計	6,601	8,322
固定資産合計	17,317	19,156
資産合計	70,110	75,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,236	1,299
買掛金	4,136	4,769
短期借入金	2,050	2,050
未払金	3,110	3,287
未払費用	448	477
未払法人税等	2,051	2,277
未払消費税等	162	124
預り金	29	80
賞与引当金	1,393	1,411
役員賞与引当金	76	77
製品保証引当金	51	42
債務保証損失引当金	100	100
その他	4	9
流動負債合計	14,850	16,007
固定負債		
預り保証金	660	744
長期未払金	－	0
退職給付引当金	192	172
役員退職慰労引当金	945	971
固定負債合計	1,799	1,888
負債合計	16,649	17,895

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金	3,137	3,137
資本剰余金合計	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	32
別途積立金	45,750	49,750
繰越利益剰余金	5,547	6,303
利益剰余金合計	51,787	56,540
自己株式	△4,124	△4,368
株主資本合計	53,461	57,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	53,460	57,970
負債純資産合計	70,110	75,866

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	39,899	43,154
商品売上高	980	935
工事売上高	23,197	26,198
売上高合計	64,077	70,287
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,040	1,091
当期製品製造原価	24,075	26,762
合計	25,115	27,853
製品期末たな卸高	1,091	1,397
製品売上原価	24,024	26,456
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	2
当期商品仕入高	885	862
合計	886	865
商品期末たな卸高	2	0
商品売上原価	884	865
工事売上原価	19,576	22,182
売上原価合計	44,485	49,504
売上総利益	19,591	20,783
販売費及び一般管理費		
運賃	1,670	1,779
広告宣伝費	661	670
販売手数料	533	628
法定福利費	629	671
給料及び手当	3,502	3,570
賞与引当金繰入額	939	972
役員賞与引当金繰入額	76	77
退職給付費用	159	155
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
減価償却費	80	71
貸倒引当金繰入額	19	35
製品保証引当金繰入額	5	－
賃借料	694	697
研究費	731	686
その他	1,381	1,368
販売費及び一般管理費合計	11,111	11,412
営業利益	8,480	9,370

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	50	59
受取配当金	0	0
仕入割引	86	91
為替差益	－	41
受取ロイヤリティー	43	63
雑収入	72	63
営業外収益合計	252	320
営業外費用		
支払利息	12	12
売上割引	7	8
為替差損	362	－
投資有価証券評価損	0	－
関係会社株式評価損	103	86
固定資産除却損	－	2
雑損失	65	0
営業外費用合計	553	109
経常利益	8,180	9,581
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	－
特別損失合計	1	－
税引前当期純利益	8,178	9,581
法人税、住民税及び事業税	3,441	4,018
法人税等調整額	△154	100
法人税等合計	3,287	4,118
当期純利益	4,891	5,463

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	37	34
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	34	32
別途積立金		
当期首残高	42,350	45,750
当期変動額		
別途積立金の積立	3,400	4,000
当期変動額合計	3,400	4,000
当期末残高	45,750	49,750
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,623	5,547
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△3,400	△4,000
剰余金の配当	△570	△709
当期純利益	4,891	5,463
当期変動額合計	923	756
当期末残高	5,547	6,303

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△3,959	△4,124
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△244
当期変動額合計	△165	△244
当期末残高	△4,124	△4,368
株主資本合計		
当期首残高	49,305	53,461
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△709
当期純利益	4,891	5,463
自己株式の取得	△165	△244
当期変動額合計	4,156	4,509
当期末残高	53,461	57,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	△0	△0
純資産合計		
当期首残高	49,307	53,460
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△709
当期純利益	4,891	5,463
自己株式の取得	△165	△244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	4,153	4,509
当期末残高	53,460	57,970